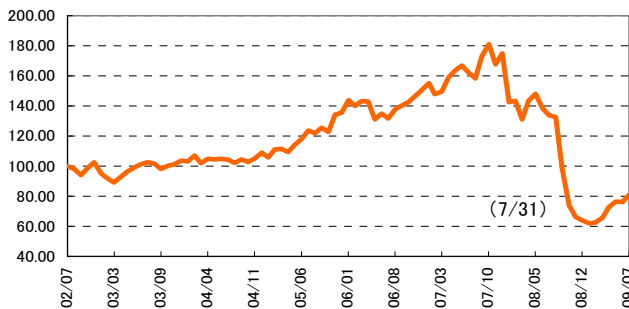


2009年7月末

# グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。  
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。  
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

## ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	6.28%	11.20%	30.46%	▲39.60%	▲38.59%	▲22.39%	▲19.19%
グローバル株式型 ※保険関係費用 控除前	6.42%	11.60%	31.26%	▲38.00%	▲33.78%	▲14.39%	▲7.98%

## 特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金	47	0.4
預金		
投資	10,730	99.6
その他		
信託		
合計	10,778	100.0

# グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株 ファンド	6.44%	11.65%	31.58%	▲38.79%	▲35.73%	▲12.49%
MSCI ワールド インデックス	6.40%	14.47%	29.09%	▲33.29%	▲34.99%	▲10.60%

\*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	53.0%
2	イギリス	9.4%
3	日本	5.6%
4	ドイツ	5.3%
5	スイス	5.0%

### <株式組入上位10銘柄(銘柄数80)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.7%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.9%
5	NESTLE SA	スイスフラン	食品	1.9%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.8%
8	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	1.8%
9	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリスポンド	農業	1.7%
10	SUNPOWER CORP-CLASS A	アメリカドル	電気部品・電気機械	1.7%

### <資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	5.6%
2	外国株式(先物含む)	89.4%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	5.0%

## <運用コメント>

米国市場は、雇用統計など主要経済指標の下振れや、第2四半期の企業業績への警戒感が強まるなか、軟調に始まりまして。しかし中旬以降は、主要企業の好決算発表が相次いだことや、住宅市場の底入れ観測などから上昇基調に転じ、月末にかけても、新規失業保険申請件数の減少などが支援材料となり、高値圏で推移しました。欧州市場は、米国市場に追従して下落基調で始まりまして。中旬に入り、米国市場の上昇や商品価格の反発を受け上昇に転じると、月半ば以降は、主要企業の底堅い決算内容などを好感し、一段と水準を切り上げました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、経営コンサルティング、テクノロジーとアウトソーシング・サービスを提供する会社を新規に組み入れました。同社は、景気全般が改善し始め、IT支出の回復が促進されることによって恩恵を受けることが期待されます。一方、生活必需品セクターでは、予想を下回る売上推移の発表と当面は株価上昇材料に欠けることから、米国および欧州の食品小売販売会社を全株売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なこと」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません  
 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。